



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4305号 2018.4.6 発行

### 斗米庵 錦市場に食文化体験施設 祇園さゝ木がプロデュース 7日開店 /京都

毎日新聞 2018年4月5日

京の台所、錦市場（京都市中京区）の路地奥で7日、町家を改装した食文化体験施設「斗米庵（とべいあん）」が開店する。予約の取れない店として知られる「祇園さゝ木」（同市東山区）の佐々木浩さんがプロデュースする京料理は錦市場の選りすぐりの食材を使用。障害者4人も雇用する。4日の内覧会で佐々木さんは「石の上にも三年。障害者を一流の日本料理人に育てたい」と夢を語った。

400年の歴史がある錦市場から日本の食文化の良さを発信する狙い。四季に応じた旬の「ほんまもの食材」を仕入れることができる錦市場の姿を幅広い人に体感してもらおうと、京都錦市場商店街振興組合（宇津克美理事長）、日本財団、NPO法人の京都文化協会が協力して計画した。

総事業費1億1000万円のうち8000万円を日本財団が障害者雇用を条件に出し、約3000万円を組合などが負担。市場の路地奥にあった築130年の町家を耐震補強し、昨年から改装していた。施設名は錦市場ゆかりの江戸時代の絵師、伊藤若沖の別称にちなんでつけた。

全国で障害者就労施設づくりを進める日本財団のプロジェクト17番目の施設として20代前半の障害者4人を雇用。佐々木さんの店で修業した料理長が指導する。

予約電話番号は075・257・7666。昼の部（正午～午後2時半）はおまかせで5000～7000円、夜の部（午後6時～10時）は1万5000円前後。水曜休み。

2階は食文化体験スペースで10月にオープン予定。参加者が市場内で自ら食材を仕入れ、目の前で料理人が調理しコースとして提供。仕入れにはガイドが同行し、市場の歴史も伝える。【篠田直哉】

### 性別分け隔てなく輝いて 浪速区で「チューリップデー」イベント

産経新聞 2018年4月5日

桃の節句（3月3日）と端午（たんご）の節句（5月5日）の中間にあたる4月4日を「チューリップデー」と名付け、性別を分け隔てなく誰もが祝うことのできる日として発信するイベントが4日、大阪市浪速区の湊町リバープレイスで初めて開催された。キッズダンスやパフォーマンスショーのほか、どんな人でも利用可能なトイレをまちに設置する「誰でもトイレプロジェクト」の発表もあった。

一般社団法人「LGB.T」が主催。心と体の性が一致しない「性的違和」の当事者で、同法人代表理事を務める歌手の麻倉ケイトさんが、童謡「チューリップ」の「赤、白、黄色、どの花見てもきれいだな」という歌詞に共感し、性別を問わずに誰でも気軽に参加できて、互いを知る機会として企画した。

会場では麻倉さんがイベント開催の趣旨を説明し、性的違和や障害者、介護者らが気兼ねなく使えるトイレを、全国に設置するために寄付を募る「誰でもトイレプロジェクト」

についても発表した。

イベント会場などに募金箱を設置するほか、銀行振り込みなどで1口1ドル（約100円）以上で寄付金を募集。寄付した際にはチューリップの絵を描いてSNSにアップし、48時間以内に1～3人にリレーする—というユニークな募金集めの方法を紹介し、協力を呼びかけた。

三重県から子供と訪れた池地美紀さん（38）は「小さい頃によく男の子と間違えられて女子トイレに入るのを注意されたので、誰でもトイレには賛成です」と話した。

その後、麻倉さんがおいらん姿で道頓堀に登場。沿道の外国人も熱狂していた。

## 介護分野合同入職式 前橋で27日・参加者募集 先輩との交流会も予定 /群馬

毎日新聞 2018年4月5日

介護分野で働き始めた新任職員を応援しようと、県は27日に、県内の介護保険施設や障害者福祉施設に就職して1年未満の職員を対象に合同入職式を開く。医療福祉業界のイメージアップに取り組むNPO法人「U b d o b e」（ウブドベ、東京都）の中浜崇之理事（34）による講演や、先輩職員との交流会が予定されている。参加無料。申し込みは6日まで。

中浜さんは千葉県の特別養護老人ホーム「みやのぎ荘」の施設長。U b d o b eでは医療福祉をテーマにした音楽イベントなど若者向けの情報発信に取り組むほか、2010年には介護職員らが互いに悩みや考えを共有できる場を作ろうと任意団体「介護ラボしゅう」を設立し、これまでに定例会を90回以上開いている。

中浜さんは「福祉の仕事にマイナスイメージを抱いている人に仕事の可能性を伝え、視野を広げるきっかけを作りたい。ぜひ多くの人に講演を聞いてほしい」と話している。

式は27日午後1時半～5時、群馬会館（前橋市大手町2）。申し込みは、県ホームページから書類をダウンロードし、ファクスかメールで送る。問い合わせは県介護人材確保対策室（027・226・2565）まで。

公益財団法人「介護労働安定センター」の16年度調査によると、15年10月からの1年間で全国の介護職員の16・7%が退職した。事業所（有効回答8993事業所）の62・6%が「介護職員が不足」と回答した。採用が困難な理由（複数回答）は「賃金が低い」が57・3%、「身体的・精神的に仕事がつい」が49・6%。【杉直樹】

## 障害ある子に寄り添い50年 ねむの木学園の宮城さん 共同通信 2018年4月5日

体が不自由な子どもたちのための養護施設として、女優宮城まり子さん（91）が日本で初めて設立した「ねむの木学園」（静岡県掛川市）が6日に50周年を迎える。売名行為との批判を乗り越え、半世紀にわたり子どもたちに寄り添い続けた宮城さん。「健康な人も、そうでない人も集まれる場所をつくりたい」と今も夢を追い続けている。

桜の咲く山道を車で抜けると、赤い屋根と白壁の建物が姿を見せた。現在、身体障害や知的障害のある4～78歳の男女73人が施設で暮らす「ねむの木村」だ。村には美術館や障害者施設「ねむの木学園」と、特別支援学校があり、うち33人が学校に通う。

楽譜を持った女の子が、職員の演奏に合わせて体を大きく揺らす。「字は読めなくてもね、楽譜は読めるの。不思議よね」。国語や算数といった授業もあるが、学園では音楽や絵画など感性を養う教育に力を注ぐ。

きっかけは1960年、脳性まひの子役を演じたことだった。障害児に対する教育の場が整備されていないことを知り、悲しさと怒りでいっぱいになった。「この子たちに楽しい勉強をさせてあげたい」。土地を探し、資金を調達するなど奔走した。「売名行為」と周囲は冷笑したが、めげなかった。

障害者への偏見が強く、旧優生保護法下で障害者への不妊手術が行われていた時代。児

童福祉や障害者福祉に関する法律が整っておらず、厚生省（当時）や静岡県に働き掛け、特例で設立が認められた。68年、同県浜岡町（現御前崎市）に「養護施設ねむの木学園」を開設。97年に掛川市へ移転した。

この50年、「何もしてあげられていないのでは」と無力さを感じるたびに運営から手を引こうと思った。でも、できなかった。「子どもたちが私を愛して、私も子どもたちを愛しちゃったから」

学園では「母ちゃん、母ちゃん」と子どもが宮城さんと呼ぶ声が絶えない。そのたびに「はい」と声を振り絞るが、子どもが姿を消すと「苦しい、疲れちゃった」とため息が漏れる。年齢には勝てず、最近は車いすでの移動が多く、横になる時間も増えた。それでも宮城さんの夢はぶれない。健常者も障害者もともに過ごせる場所をつくるため、ねむの木村に公園の建設を計画している。

## 介護ITで「わくわく」 記録を即データ化、生活リズム把握 物理学者から特養顧問に転身 システムを開発した吉岡さん

西日本新聞 2018年04月05日

「ただ電子化するだけではない」新しい介護記録システムを開発した吉岡由宇さん。名札の横にある2次元コードに端末をかざすと、その人専用のページに入り、記録できる。その情報はすべてパソコンに蓄積、表示もできる

「苦痛」をわくわくに。結婚を機に3年前、特別養護老人ホームの仕事に転身した物理学者が、情報技術（IT）の力で介護を変えようとしている。福岡県福智町の社会福祉法人「福智会」特別顧問、吉岡由宇さん（34）。食事や入浴など利用者のケアの記録を、職員が携帯端末を使って簡単に入力できるシステムを開発した。省力化だけでなく、実際に介護の「質」のレベルアップにつなげ、全国の福祉関係者の間でも注目を集める新しい“科学的介護”の可能性とは。

兵庫県出身、大阪大で理論物理学を学んだ吉岡さん。博士号も取得し、研究者として「数式や論文と向き合う」毎日だったが、学部で知り合った妻と結婚することになり2015年、妻の実家が経営する特養「福智園」で勤務を始めた。

きつい、つまらないなど「正直、介護に良いイメージを持っていなかった」吉岡さん。利用者との関係では誰とも競う必要がなく「優しさが無駄にならない仕事」とベテラン職員に言われ、目が覚めたような気がした。介護の仕事を「誰もがあこがれ、胸を張れる職業にできたら」と考えた。

目を付けたのが、職員が必ず残さなければならない利用者一人一人の体調の変化や一連のケアの内容などの「介護記録」。入所者100人に対し職員は18歳～70代の約60人。みな昼休みを削り、サービス残業もして紙に手書きしていた。ただ機械的に記録するだけでは負担となり苦痛でしかない。記録した情報も未活用。単純に電子化、省力化するだけでなく、目指したのは「リアルタイムに手軽に入力でき、そのデータを利用者へのケアや健康改善に生かせる」新しいシステムだ。研究者としての知見を生かし、骨格の部分は約3カ月で完成させた。

職員にはみな、スマートフォンと同じ大きさの携帯端末（iPodタッチ）を持ってもらう。時間がかかりストレスにもなる手数を極力減らすため、利用者の名札などに、内蔵のカメラを向ければ即、その人専用のページなどにつながる2次元コードをつけた。

画面には食事、排せつ、水分、入浴など必要最小限に絞ったボタンがあり、ワンタッチで入力。例えば食事を押せば献立が現れ、食べた量をメニュー別に記録できる。水分の摂取量や体温なども同様だ。時間は約10秒。ケアの直後に必ず記録することで、利用者のリアルタイムの情報が蓄積される。職員同士、端末でその時刻を共有でき、トイレや入浴に連れて行く順番など「次のケア」もスムーズになる、という仕組みだ。



すべての記録はパソコンで一括管理。利用者それぞれの水分や食事量、排せつのタイミングを一目で直観的に把握できるよう、チャート図で一覧できる。「この人はこれぐらい水分摂取や食事をした〇時間後にトイレが多い」と分かり、おむつを外せるようになるなど、中長期的な介護にも生かせるようになった。

結果、おむつを着ける人は25%減。不足しがちな水分摂取量も増やし脱水症状による発熱も減った。「職員の感覚が大きかった」（吉岡さん）従来の介護がデータに裏打ちされ、仕事の効率もケア一つ一つの「価値」も改善された格好だ。

取り組みが評価され、吉岡さんは全国社会福祉法人経営者協議会が社会福祉の第一線で活躍する若手を表彰しようと創設した「第1回社会福祉ヒーローズ」賞の6人に選出された。普通の言葉を理解し、介護記録の情報を会話するように携帯端末が応答してくれるシステムの開発も続ける。

「障害者の介護、医療、保育なども含め、働く現場と情報工学の間をつなげていく人になりたい。あるべき社会保障の姿をしっかりイメージして技術、知識を生かした仕組みをつくれば、関わる人みんなの意識も変えられる」。介護記録はまだ入り口。理想の介護に向かい、ひた走る。

#### “迷子”高齢者を早期保護 豊中市の見守り支援 大阪日日新聞 2018年4月4日

布製ステッカーイメージ（豊中市提供）



大阪府豊中市は4月から、徘徊（はいかい）行動などで行方不明になった高齢者を、より早く発見・保護するための「高齢者みまもりあいステッカー利用支援事業」を開始した。ステッカーとアプリを利用した事業で、市によると関西の自治体での導入は初めてという。

徘徊行動のある高齢者の顔写真や名前などの情報を事前に登録した家族らに、オレンジ色の「みまもりあいステッカー」を配布。徘徊行動のある高齢者の衣服や持ち物に付けてもらい、発見した人からの通報で早期の保護につなげる仕組み。

発見者と家族は、お互いの連絡先などの個人情報を知られることなく、直接連絡を取ることができる。

ステッカーを付けた高齢者の徘徊を発見した際には、ステッカーに記載のフリーダイヤルに電話をする▽ステッカーに記載のID番号を入力する（24時間365日自動受け付け対応）▽事前登録した連絡先（2カ所まで登録可）に転送▽発見者と直接対話ができる（通話は録音対応）—といった手順で連絡できる。

家族が徘徊行動に気付いた場合は、ID番号を活用した無料のスマートフォンアプリの検索機能で、最大半径20キロ圏内にいるアプリ登録者に対して、当事者の写真や特徴を載せて検索の協力を呼び掛けることができる。

対象は同市内に住民登録のある65歳以上、または第2号被保険者で、認知症の確定診断が出ている人、もしくは認知症の医療受診を検討している人など。

年間利用料は3600円で、初期費用は2千円（ステッカー48枚分、初回登録のみ同市が初期費用を全額負担する）。

同市高齢者支援課は「まずはオレンジ色のステッカーを知っていただき、徘徊などの恐れのある人がいる場合はご利用いただければ」と登録を呼び掛けている。問い合わせは電話06（6858）2235、同課。

#### 東成に関西初の事業所 全国育児介護福祉協議会 大阪日日新聞 2018年4月5日

全国育児介護福祉協議会（本部・東京）は4日、高齢者の生活支援を地域住民らが担う事業所「助っ人ぜんさん 大阪『フラワー』」を、大阪市東成区の「今里1番街」商店街にオープンさせた。全国9カ所目となり、関西エリアでは初めて。



**事業所のオープンを記念し健康法を指導する岩崎さん（中央）＝4日、大阪市東成区**

同商店街内で婦人服店を営む同協議会の会員の岩崎和子さん（70）が、店舗2階に開設した。

元気な高齢者を積極的に採用し、同じ地域で家事や買い物に困っている独り暮らしの高齢者らをサポートしながら、「地域全体で支え合っていく活動」を目指す。家事代行サービスでは、担い手側の年齢制限はない。

事業所では地域住民の交流の場として月2回、各種イベントを実施。初日には健康法インストラクターでもある岩崎さんが教室を開き、参加した地域住民ら20人が、腹筋の強化や認知症予防に効果的な体の動きを学んだ。

岩崎さんは「何歳になっても元気で仕事ができるよう、東成から健康寿命を伸ばしたい」と意気込みを話していた。

同協議会は、24日に全国10カ所目となる事業所「大阪『まごころ便』」を、同市旭区に開設する。

#### ボッチャ選手育てたい 鳥羽RCが社協に用具2セット 中日新聞 018年4月5日

障害者スポーツ「ボッチャ」の国際大会が3月に伊勢市で開かれたことにちなみ、鳥羽ロータリークラブ（RC）は4日、鳥羽市社会福祉協議会（社協）に用具2セットを寄贈した。ボッチャは、市教委の「障がい者スポーツ教室」などでも取り入れられており、今回のセットも活用される。

**ボッチャの用具セットを贈る中野さん（左から2人目）らRCメンバーと森下さん（同3人目）＝鳥羽市保健センターひだまりで**



競技で使うボール十三個と審判用の道具などのセット。購入費計十万円余は、昨年末の例会で呼び掛けたチャリティー募金などで賄った。

寄贈式は、同市大明東町の市保健センターひだまりであった。鳥羽RC社会奉仕委員長の中野多賀子さん（66）が「障害のある方に使ってもらい、鳥羽からいい選手が生まれてほしい。健常者も活用し、ボッチャを広めてもらえれば」と用具一式を手渡した。

社協会長の森下幸穂さん（72）は「障害者施設などに貸し出し、遊びやリハビリに活用したい」と述べた。貸出先は、市広報誌などで募る。

鳥羽RCの寄贈は毎年あり、これまでは社協が前もって車いすや災害用簡易テントなどの要望を出してきたが、今回はRCがボッチャ用具に決めた。ボールを投げられない重度の障害者用に、傾斜のついた用具「ランプ」もあるが、高額のため見送った。（西山和宏）

#### 岐路に立つA型事業所 障害者事業、新分野に活路 神戸新聞 2018年4月5日

障害者が最低賃金以上を得て働く「就労継続支援A型事業所」が岐路に立っている。昨年3月、利用者の賃金に補助金を充てないよう運営が厳格化され、岡山や広島では閉鎖する事業所も相次いだ。安定的で収益性の高い事業の確保が急務になる中、兵庫県内では洗車やインターネット関連など新しい分野に活路を見出す動きが出ている。（広畑千春）

チームを組んで車を洗う利用者ら。客とのやりとりも就労訓練につながる＝神戸市須磨区北落合1



2015年8月に設立され、18人が通う神戸市須磨区の「ジルベルト」は今年1月、出張洗車事業を始めた。リーダー役の男性（43）は10年ほどガソリンスタンドに勤務。しかし3年前、職場の人間関係をきっかけに統合失調症を発症し、退職した。2年前にジルベルトに入り、医療器具の包装をしたが、屋内作業が合わず体調は悪化した。

当時、同社の業務は軽作業が中心。収益は伸びず補助金を賃金に充てる“赤字”が続いていた。男性の経歴を生かし、業績も改善する「切り札」として導入したのが洗車だった。

今、男性は他のメンバーの指導や工程管理も担う。「好きな仕事なので、集中してできる」と充実感を漂わせる。洗車を数回依頼した神戸市西区の男性（29）は「仕事が丁寧で、仕上がりも満足」と評価する。

兄に知的障害があるという福田裕士社長（28）は「働く姿をお客さんに見てもらい、活躍できる場を増やしたい」と意気込む。今後、車内清掃などメニューを増やし、軌道に乗れば賃金アップを目指すという。

インターネット関連の事業も注目されている。15年1月に認可され、現在17人が通う神戸市中央区の「アイ・プラネット」では、インターネットオークションへの出品代行や、DVDの編集などを手掛ける。

一般企業の事務職を希望する利用者も多く、担当者は「パソコンの作業に慣れつつ、収益的にも成り立つ仕事を考えたい」と話す。

インターネットを通じてタウン誌などに原稿を書く「クラウドソーシング」や、ホームページのデザインなどを手掛ける事業所もある。

【就労継続支援A型事業所】 一般就労が難しい障害者が、最低賃金以上の給料を得て働く雇用型の事業所。2006年の障害者自立支援法（現障害者総合支援法）施行で、従来の福祉工場に代わって導入され、株式会社の参入も認められた。昨年12月末時点で全国で3831の事業所があり、兵庫県内には147ある。

## 厳しい経営… A型事業所、神戸では半数赤字

神戸新聞 2018年4月5日

就労継続支援A型事業所を巡っては、業務をほとんどさせず、補助金で利用者に賃金を支払う不適切な運営が相次ぎ、厚生労働省は昨年3月、各自治体に運営の厳格化を求めた。同省などが昨年末時点で実態を把握できた全国3036事業所のうち、71%が補助金を賃金に回さざるを得ない「赤字」状態だった。

神戸市では2016年度、47事業所の半数近い23事業所が赤字だった。同市の担当者は「A型事業所の利用は精神障害者が半数程度を占め、急に体調を崩すケースもある」と指摘。「新規参入した業者は業務の受注量に波があり、安定経営が難しい」と背景を語る。

関係者によると、袋詰めや検品などの軽作業は1個0・5～数十円程度。それでも仕事は足りず、賃金の定めがない就労継続支援B型事業所などと“取り合い”になることも多い。「仕事の価値を高め、単価を上げたいが、障害者の就労への関心が低く、職種が広がらない」と漏らす。

NPO法人「就労継続支援A型事業所全国協議会」（東京）の久保寺一男理事長は「A型事業所への業務発注を障害者の法定雇用率に換算する『みなし雇用』の導入など、経営を支援する仕組みを整えてほしい」と話す。（広畑千春）

障害者雇用 推進へ協定 防府市と防府商議所 県内初 /山口

毎日新聞 2018年4月5日

障害者の法定雇用率が4月から引き上げられたことを受け、防府市と防府商工会議所は4日、市内企業の障害者雇用の推進に協力して取り組む協定を結んだ。自治体と商議所が同種の協定を締結するのは県内では初めて。

民間企業はこれまで、従業員の2%を障害者とするよう定められていたが、4月から2・2%に引き上げられた。雇用が義務付けられる企業の規模も、従業員50人以上から45・5人以上に広がった。協定は、障害者の自立と社会参画を支援するため、市が防府商議所（会員約1700社）に打診して実現した。今後、障害者の実習を受け入れる企業の拡大や、雇用に関連した助成金制度の説明会開催などに取り組む。

市役所であった締結式で松浦正人市長は「障害者が生きがいを持って働く社会を実現しなければならない」とあいさつ。喜多村誠会頭は「障害を持つ人が安心して働けるよう、できるだけ支援をしたい」と語った。防府市と山口市の一部を管轄するハローワーク防府によると、昨年度は管内企業の63・5%が法定雇用率を達成した。【脇山隆俊】

### ダウン症書家、力強く揮毫 古河 特大筆で「共に生きる」 母親講演も

茨城新聞 2018年4月4日

力強く「共に生きる」と揮毫した金澤翔子さん(右から2人目)=古河市前林



ダウン症の書家として活躍する金澤翔子さん(32)の席上揮毫(きごう)と母の泰子さん(74)の講演会が3月31日、古河市前林の生涯学習センター総和とねミドリ館であった。翔子さんが特大の筆を使って堂々と「共に生きる」と書き上げ、泰子さんが娘がダウン症と告知を受けてから「今は大変幸せ」と思えるまでの32年間を語った。

翔子さんは5歳から泰子さんに師事し書を始め、20歳の時に開いた個展が注目を集めた。現在は神社仏閣での揮毫をはじめ、全国で個展を開くなどの活動をしている。

席上揮毫は縦1メートル、横3・6メートルの紙を使って行われた。翔子さんは力強くしっかりとした筆遣いを披露。作品を仕上げた後、「みんなに元気と感動。心を込めて書きました」とあいさつし、会場の約630人から大きな拍手が送られた。

講演で泰子さんは「闇は深いほど光は大きい」と話し、告知直後や小学生時代などの苦しい日々と、皆の応援を受けて幸せな今への感謝の気持ちを紹介。来場者に向けて「障害のある子を持つ親には『絶対大丈夫』と伝えたい。生きてさえいれば、絶望はない」と言葉に力を込めた。

講演会は、障害への理解と共生社会の構築を目指し、市身体障害者(児)福祉団体連合会が主催した。閉会后、娘がダウン症という下妻市本宿町、谷嶋且広さん(40)は「今後をプラス思考で考えていける。講演が大きな力になった」と話した。(溝口正則)

### 掛川市発達相談支援センターが開所

くす玉割りして市発達相談支援センターの開所を祝う関係者ら=掛川市杉谷南で

発達障害がある当事者や家族の相談を行い、医療機関などと連携して支援する「掛川市発達相談支援センター」の開所式が四日、同市杉谷南の市中部地域健康医療支援センター「中部ふくしあ棟」であった。乳幼児期から高齢者まで年齢を問わず対応し、地域や学校、企業などの情報提供にも応じる。

中日新聞 2018年4月5日



寄り添い、共に学び、つなぐをコンセプトに、発達障害に悩む人たちを孤独にさせない取り組みを行う。幼稚園や小中学校に公募した愛称は、六十四の応募作から市立原野谷中の城下俊介教諭の「のびる〜む」が選ばれた。一人一人が成長（のびる）していくことを願ったという。

市地域医療推進課の大竹紗代子課長がセンター長を兼務し、元県立浜名特別支援学校長の鴻野元希さん（67）がアドバイザーを務める。教員資格を持つ発達相談専門員と保健師の二人が常駐するほか、発達障害の支援に取り組む市民グループらが「交流スペース」を使って安心して過ごせる環境を提供する。

開所式には、市や医療、福祉関係者ら四十人が出席。松井三郎市長が「個性や暮らし方が多様化する現代では、切れ目なく、その人に合った支援体制の整備が重要。市が進める協働のまちづくりに根ざし、充実したセンターにしていく」とあいさつ。関係者らとくす玉割りしてオープンを祝った。相談業務は土曜、日曜、祝日を除いて午前九時から午後四時までで、事前の連絡が必要。交流スペースは火曜、木曜の午前十時から十一時三十分まで。（問）のびる〜む=0537（28）8017（赤野嘉春）

## 花谷寿人の体温計 桜の園に咲く命

毎日新聞 2018年4月5日

春に花見客が訪れるその場所は、かつてトゲのあるヒイラギの高い生け垣に阻まれ、誰も自由に出入りすることはできなかった。

東京都東村山市の国立ハンセン病療養所「多磨全生園」。資料館の展示品がハンセン病への差別の歴史を伝える。こんな短歌と出合った。〈七月（ななつき）にて生れて拳がほどの生子いくらも泣かず死にゆきにけり〉（伊藤保）

授かった命は桜の花ほどの短さだった。全国の療養所で子供をもつことは禁じられ、女性是不妊手術や中絶を強いられた。

根拠となったのは、1948年に制定され96年まで続いた旧優生保護法だ。精神障害者や知的障害者も対象で、不妊手術を受けた人は約2万5000人に上る。「不良な子孫の出生防止」という優生思想が背景にある。当時、人権を侵害されたとして、国に損害賠償を求める裁判が全国で相次ぐ。だが、これは過去の問題なのか。

河瀬直美監督の映画「あん」（2015年公開）は全生園のある東村山市が舞台だ。元ハンセン病患者の徳江（樹木希林）は、刑務所を出た男（永瀬正敏）が店長を務めるどら焼き屋で働き始める。徳江の作るあんが評判になり繁盛するが、病で曲がった指からうわさが広がり、彼女は店を去る。差別は消えていない。

旧優生保護法の対象とされた障害者も同じだ。障害のある人々の生きる意味を否定した2年前の相模原事件を思い起こす。優生思想に基づく国の政策がなぜ長年、続いてしまったのか。時代のせいにして、その歴史と向き合わなければ今の差別をなくすことはきっとできないだろう。

映画は差別の中にあっても人と人がつながる希望を伝える。徳江も若いころ中絶を強いられた。産んでいれば店長くらいの年だ。社会復帰に苦悩する店長を励まし、それが彼の心にも響く。亡くなった徳江はカセットテープに店長への言葉を残していた。「私たちはこの世を見るために、聞くために生まれてきた……だとすれば何かになれなくても私たちには生きる意味があるのよ」。ラストシーンを満開の桜が彩る。

多磨全生園でも今年はいつもとより早く桃色の花びらが舞った。桜の季節を迎えるたび、はかなさとともに、命あることの重みを思う。（論説委員）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行